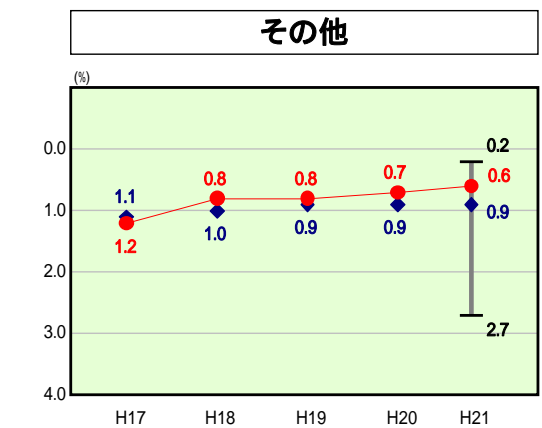
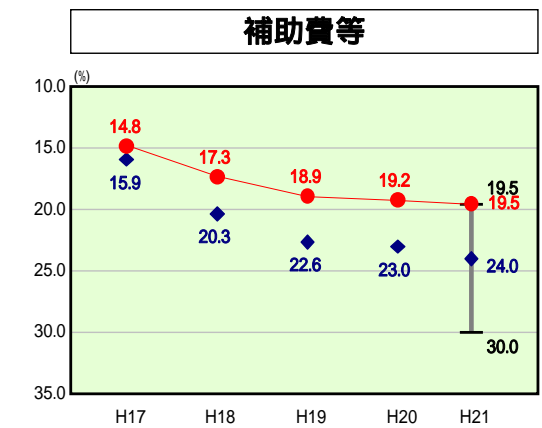
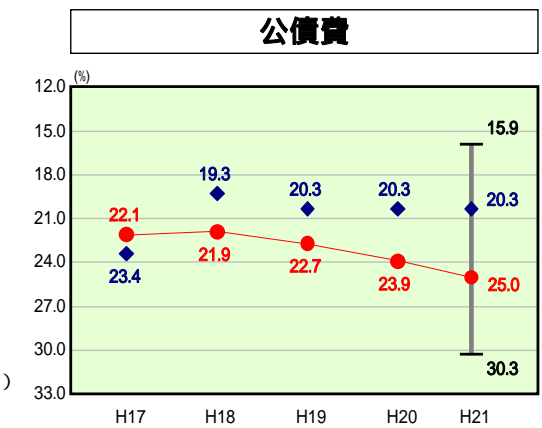
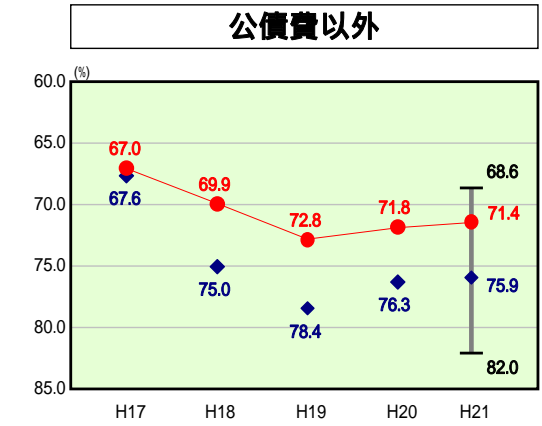
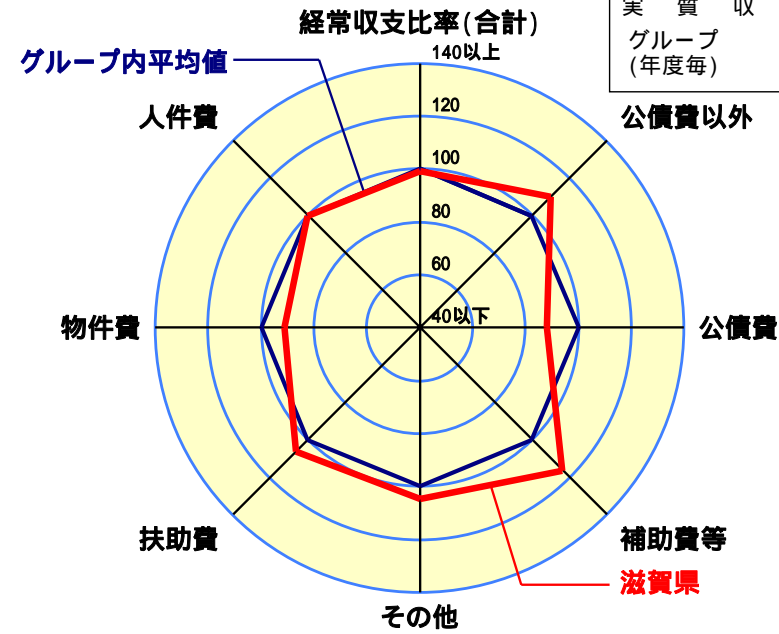
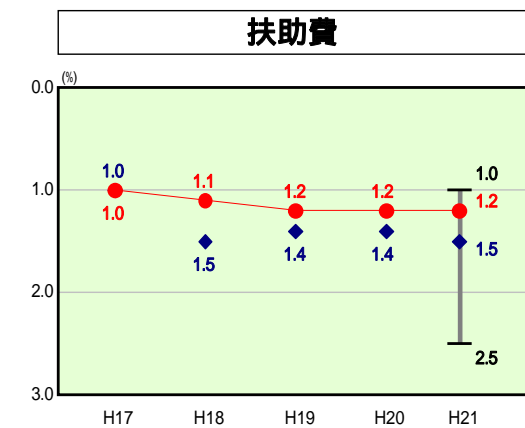
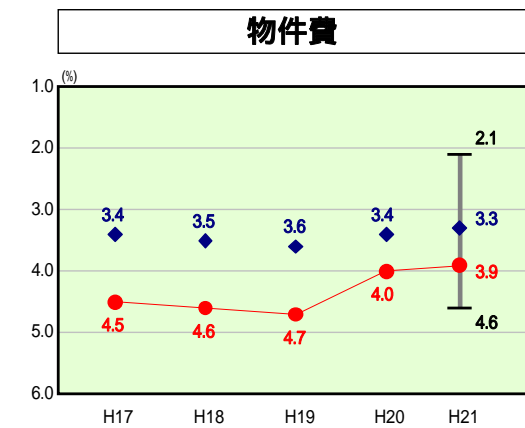
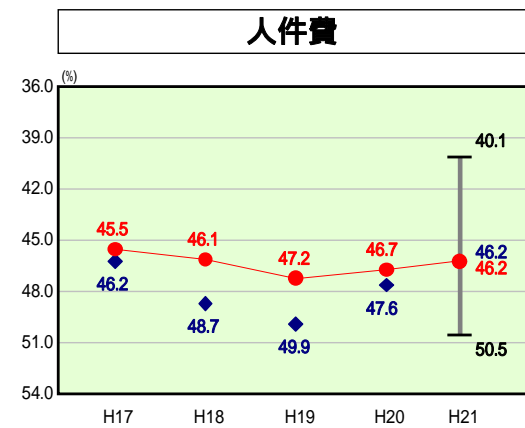
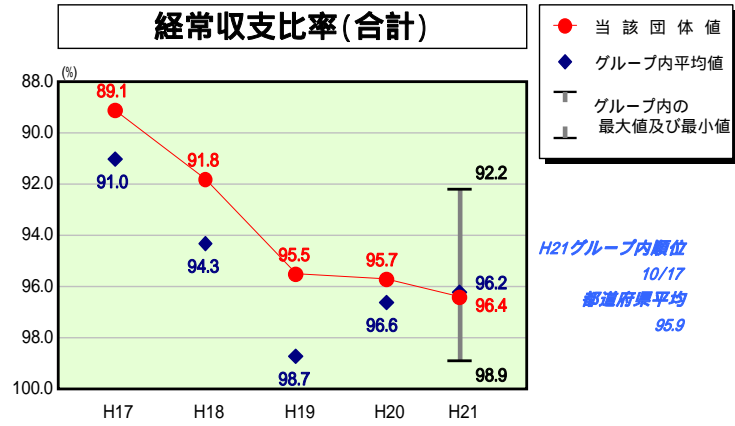


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	1,386,570人(H22.3.31現在)	
準財政規模	模	3,766.90km <sup>2</sup>	
歳入総額	額	301,641,762千円	
歳出総額	額	522,505,675千円	
実質収支	支	1,042,343千円	
グループ(年度毎)	H17	H18	H19
	H20	H21	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 { グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満

### 分析欄

**人件費**  
人件費に係る経常収支比率は46.2となっており、前年度と比べ0.5ポイント減少しています。これは、「財政構造改革プログラム」に基づき、職員の給与カットなどの人件費削減に取り組んでいるためです。今後も、給与の適正な管理に努めるとともに、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努めます。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率は3.9となっており、グループ内平均(3.3)よりも高くなっています。本県は他の団体と比較して、特に施設等の維持管理に要する経費(委託料)の割合が大きいことが要因です。平成21年度は、「財政構造改革プログラム」の2年目として、引き続き、歳出削減に着実に取り組むとともに、「収支改善に向けた更なる見直し」により、追加の取組を進めた結果、大幅に減少した昨年度から更に減少しました。

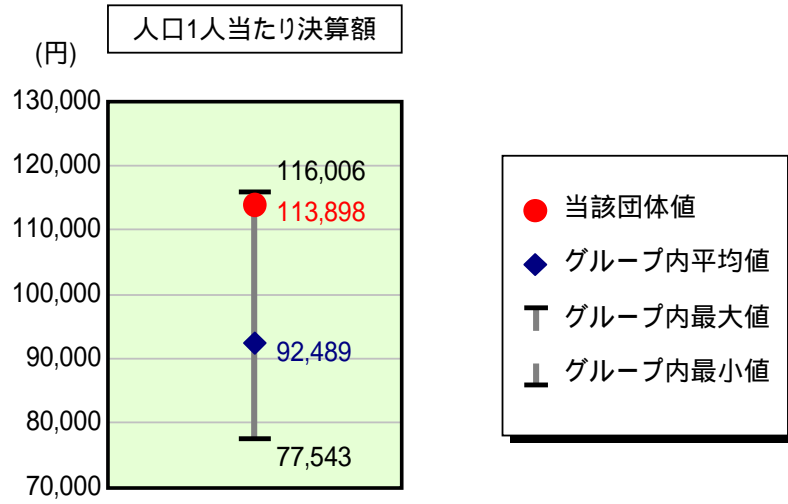
**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は25.0となっており、グループ内平均(20.3)を上回る結果となっています。本県では財政構造改革の取り組みにより、県債発行の抑制に努めていますが、過去に発行した地方債、特に地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債の償還が年々増加していること等により、公債費は高止まりの状況にあります。

**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率は19.5となっており、グループの中で最も良い比率となっていますが、補助費等については類似団体を含め全体として上昇傾向にあります。各種の補助金について、財政構造改革の取り組みにより見直し、削減を進めているところですが、社会保障関係経費等の義務的な補助金等の増加により、今後とも増加傾向が続くものと考えられます。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



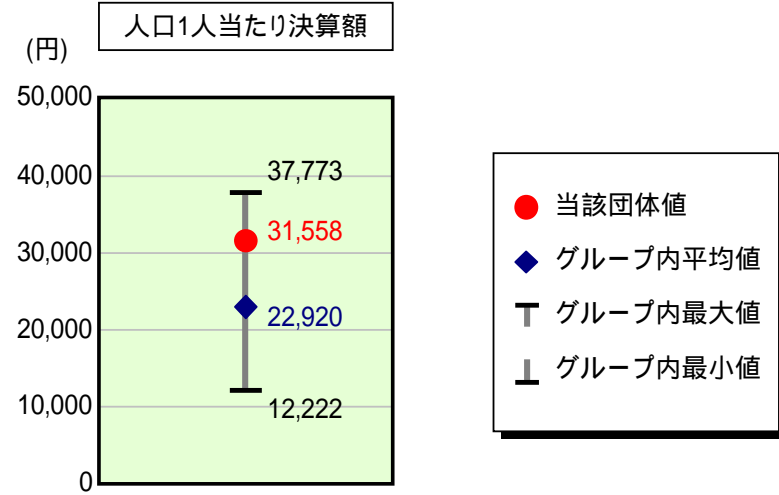
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	169,508,056	122,250	101,222	20.8
賃金(物件費)	465,293	336	198	69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,145,914	826	540	53.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,309	227	43	427.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,430,862	1,753	950	84.5
退職金	15,936,335	11,493	10,464	9.8
合計	157,928,099	113,898	92,489	23.1

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,244.87	1,003.37	241.50
ラスパイレス指数	100.7	99.4	1.3

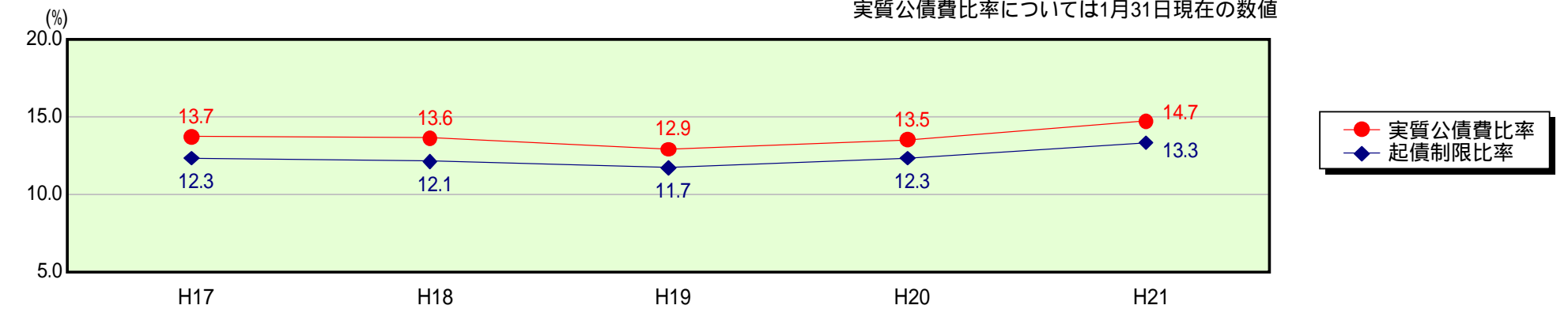
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	75,268,541	54,284	26,455	105.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,916	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	133,333	96	13,922	99.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,429,201	2,473	1,248	98.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,160,296	2,279	1,075	112.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51,956	37	36	2.8
特定財源の額	1,257,235	907	1,967	53.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	37,028,124	26,705	21,808	22.5
合計	43,757,968	31,558	22,920	37.7

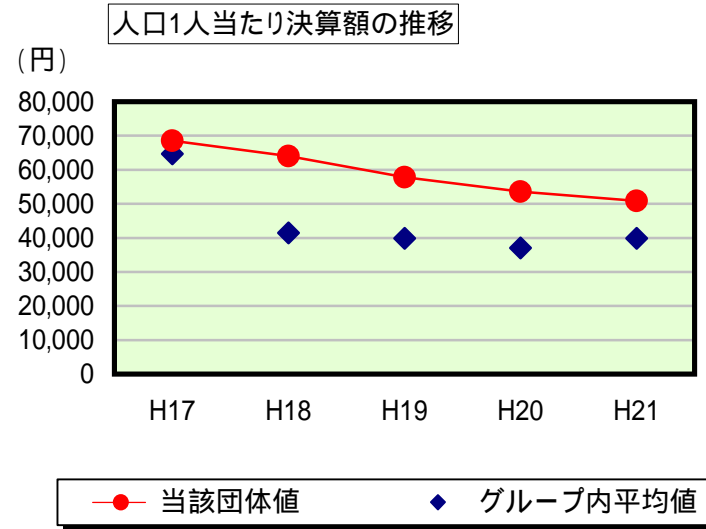
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	93,577,369	68,535	13.2	64,633	9.2	4.0
うち単独分	39,310,130	28,790	17.4	27,132	12.3	5.1
H18	87,787,327	64,005	6.6	41,430	35.9	29.3
うち単独分	38,808,215	28,295	1.7	18,446	32.0	30.3
H19	79,685,352	57,832	9.6	39,894	3.7	5.9
うち単独分	36,345,437	26,378	6.8	17,501	5.1	1.7
H20	74,008,587	53,539	7.4	37,006	7.2	0.2
うち単独分	33,464,176	24,209	8.2	15,712	10.2	2.0
H21	70,455,012	50,812	5.1	39,867	7.7	12.8
うち単独分	29,909,560	21,571	10.9	17,212	9.5	20.4
過去5年間平均	81,102,729	58,945	8.4	44,566	9.7	1.3
うち単独分	35,567,504	25,849	9.0	19,201	10.0	1.0